

地方分権改革に関する公開討論会における東京都の発言要旨

発言者：猪瀬副知事

<自民党との討論>

猪瀬副知事

地方分権推進委員会で勧告したことについて、きちんとやっていただければ問題はないが、出先機関の35,000人の削減が全然進んでいない。「出先機関改革に係る工程表」(注)にも載せなかった。今回どうするのか明らかにしてもらいたい。

(注)平成21年3月24日政府の地方分権改革推進本部決定

自民党 菅選挙対策副委員長

正式にマニフェストに、新地方分権一括法案を今年度中に国会に提出し、成立すると書いた。分権委員会2次勧告の法令等による義務付け・枠付けの見直し4,076条項という数字も入れている。そこは全てしっかりやらせてもらう。



<民主党との討論>

猪瀬副知事

出先機関の廃止に関して、行政刷新会議を作ることについてお尋ねする。分権委員会は2年間250時間80回ぐらいやっけていろいろ審議している。それをきちっと踏まえてもらえば、問題の解決の仕方はある。分権委員会のかなり詳細なデータを見てもらえればわかる。今までの作業を汲み取っていただきたい。地方の出先機関35,000人削減とか、具体的な数値目標を入れるという流れの中で、どういう判断をしてもらえるのか。

民主党 玄葉分権調査会長

分権委員会以上のことをやりたい。同時に、分権推進委員会の方々には、心から敬意を表したい。ただ、いろんな抵抗があって後退しているのではないかと。今までの議論の蓄積は様々な形で生かす。例えば、義務付け・枠付けの見直しは、政権獲得後速やかに、勧告を待たずにやりたい。しかし、分権委員会をそのままの形で残していくのが、さらに深掘りする私達にとって良いのかどうかは考えなければならない。より政治主導の体制を作りあげなければ。決して、分権委員会の議論を軽々に扱うという意味ではないが。

猪瀬副知事

分権推進委員会の委員は国会同意人事で、民主党も賛成して委員が決まっていることが分かっていたらよい。それから、分権一括法は3月までとなっているので、新しく見直したりしていくうちに、来年再来年に締め切りが遅れていくようなことになったら困る。結局喜ぶのは霞が関官僚。付け加えるにしても、すごくスピーディにやらないと。分権一括法を3月までにやって、そこに入れるなりするということであれば意味が分かるが。

民主党 玄葉分権調査会長

そこがまさに調整しなければいけないところ。新組織のあり方はもう少し考えさせて欲しい。

猪瀬副知事

民主党は法人事業税の一部国税化に国会で反対した。地方税を国税にするわけだから、地方分権に逆行する。そこは民主党を評価する。国会で反対したとおりのままでいいですね。

民主党 玄葉分権調査会長

税調会長に確認しないと、はっきりこの場で申し上げられない。

猪瀬副知事

国会で反対した事実は残ってますからね。

民主党 玄葉分権調査会長

それはそうです。